

「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案」の
早期国会提出を求める声明（案）

今国会の会期末が9月8日に迫っているにもかかわらず、国出先機関の事務・権限の移譲に係る標記の法律案は、未だ提出されていない。

今国会への法律案の提出は、野田内閣総理大臣も繰り返しその決意を明らかにされていながら、今に至っても提出の前提となる閣議決定すらなされていないことは、誠に残念である。

昨年来、関西広域連合は法律案の取りまとめに向け、政府とともに真摯に議論し、構成団体と協力して市町村等への説明に努めてきた。また、本年8月14日には区域内の全ての政令市の加入が実現し、国出先機関の受け皿としての体制がいっそう整ったところである。

ついては、政府においては法律案を早急に国会へ提出し、その早期成立を期することを強く求める。

平成24年8月23日

関西広域連合

連合長	兵庫県知事	井戸敏三
副連合長	和歌山県知事	仁坂吉伸
委員	滋賀県知事	嘉田由紀子
委員	京都府知事	山田啓二
委員	大阪府知事	松井一郎
委員	鳥取県知事	平井伸治
委員	徳島県知事	飯泉嘉門
委員	京都市長	門川大作
委員	大阪市長	橋下徹
委員	堺市長	竹山修身
委員	神戸市長	矢田立郎

近畿市長会・近畿府県町村会長会との意見交換会について

「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案」については、政府・与党において、今国会中への提出に向けて調整等が進められている。

各構成府県では、関係市町村と法案等について意見交換を行っていただいているところであるが、関西広域連合においても、下記日程により、近畿市長会及び近畿府県町村会長会と、法案や今後の関西広域連合と市町村との関わり方などについて意見交換を行うこととする。

記

1 日 時 平成 24 年 9 月 17 日（月・祝日）午後 1 時 30 分～午後 3 時

2 場 所 リーガロイヤル NCB 2F「淀の間」

（大阪市北区中之島 6 丁目 2 番 27 号 中之島センタービル内）

3 出席予定者

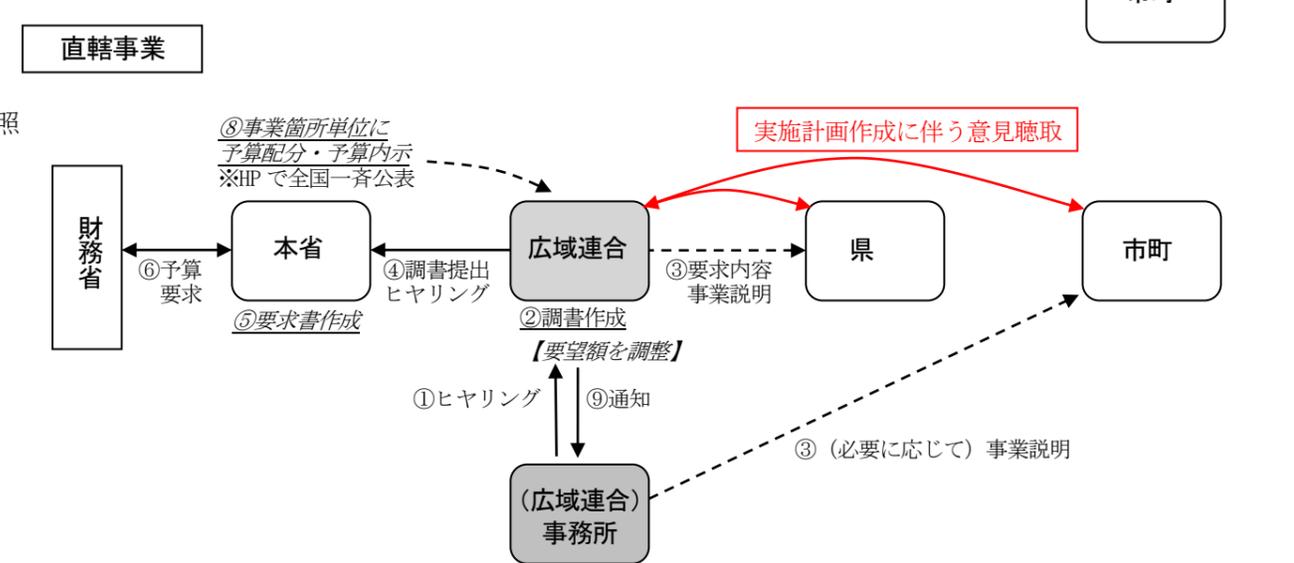
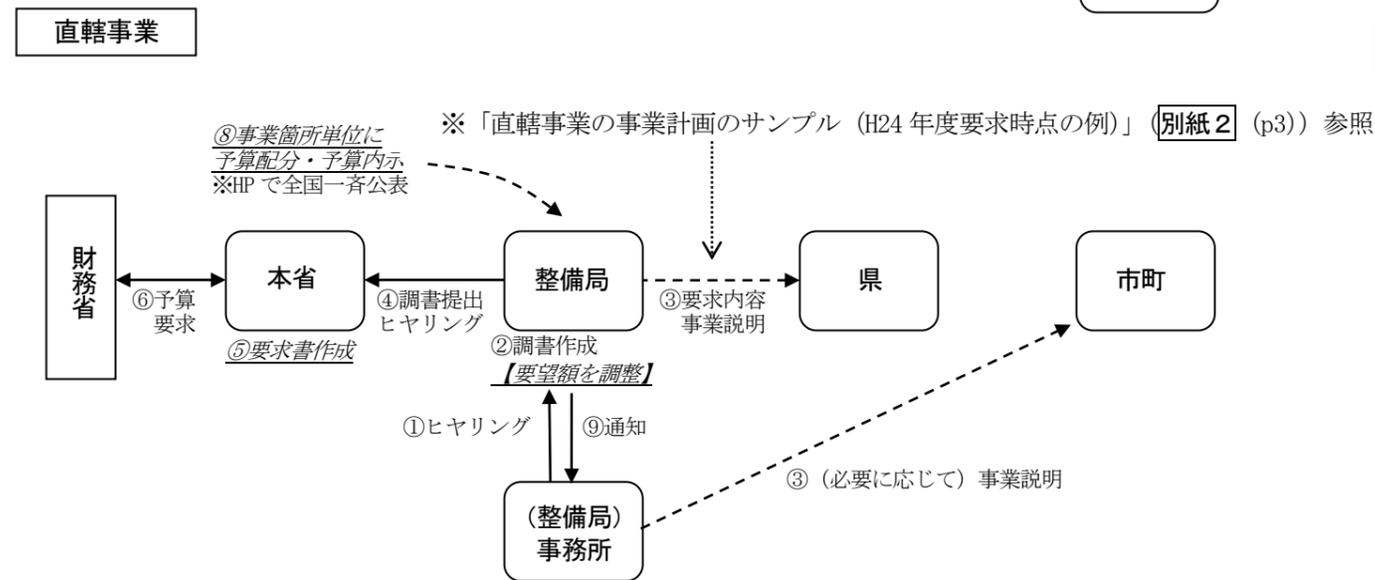
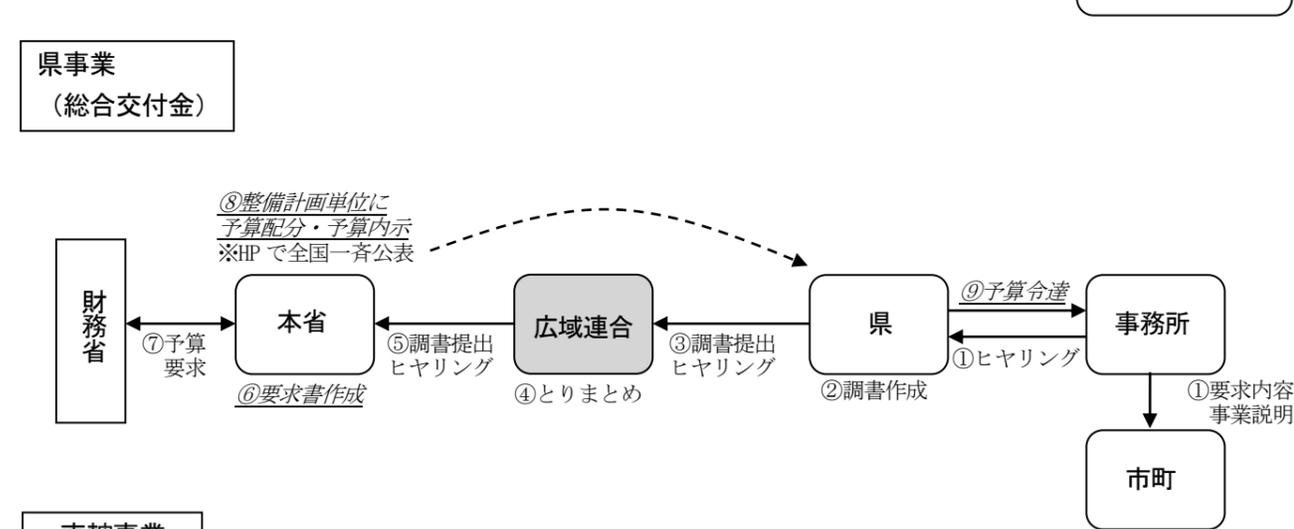
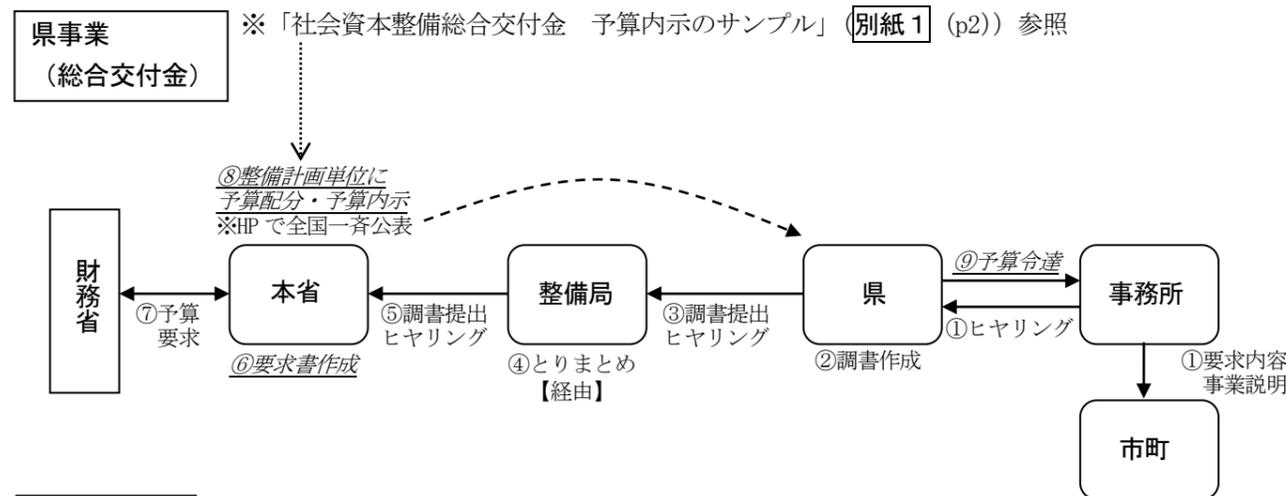
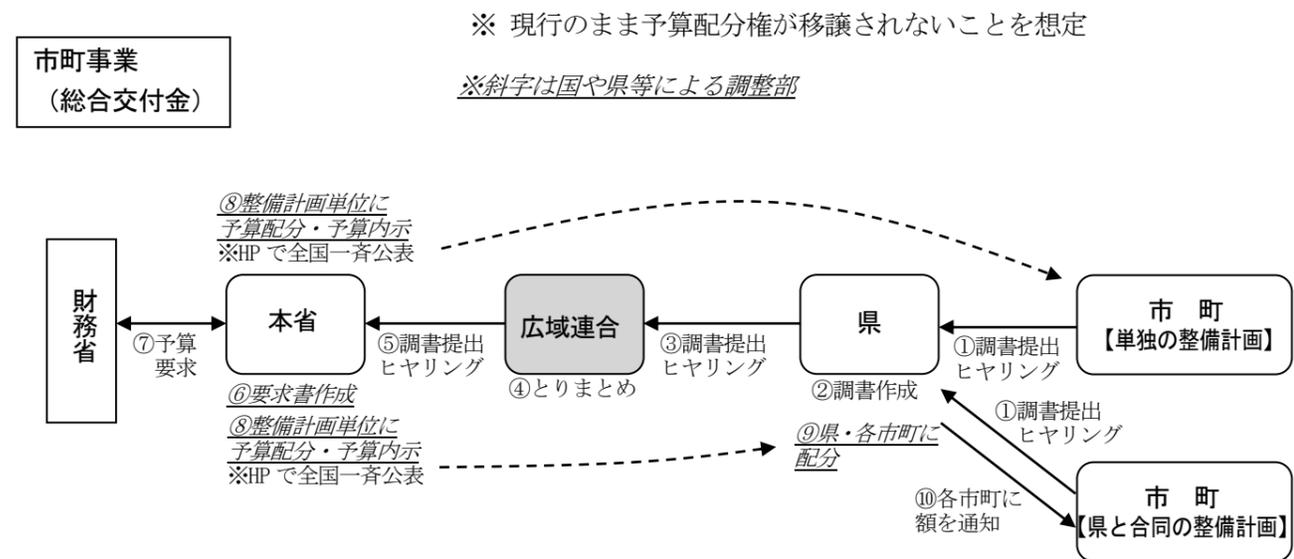
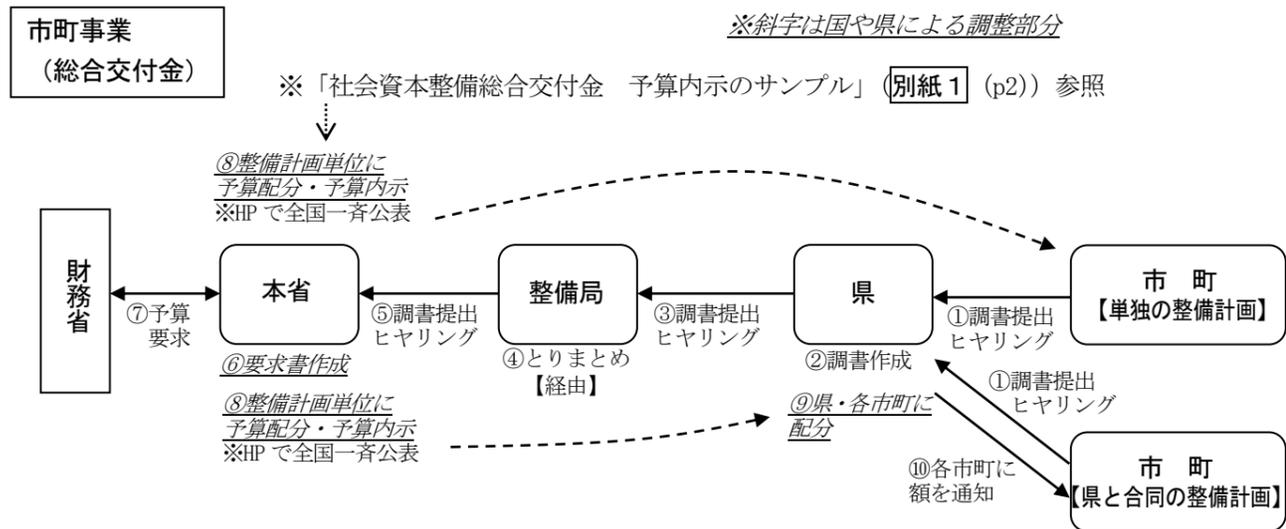
【近畿市長会】 会長、副会長、理事ほか

【近畿府県町村会長会】 各府県会長、副会長ほか

【関西広域連合】 井戸連合長、嘉田国出先機関対策委員長ほか

【現状】

【移管後】



社会資本整備総合交付金 予算内示のサンプル

別紙1

平成24年度予算 社会資本整備総合交付金の配分

整備計画単位の合計国費が示される

(兵庫県)
通常分

(単位:千円)

計画名	計画策定主体	配分国費	備考
元気で安全・安心な兵庫のみちづくり	兵庫県、A市ほか36市町 県・市町の合同の整備計画の例	6,924,035	道路
国際観光都市(B市域)における観光客や住民の移動の利便性・安全性の向上	B市	2,639,754	道路
幹線道路のネットワーク強化による地域の活性化及び連携強化	C市 市町単独の整備計画の例	375,000	道路
D市における人と環境に配慮したみちづくり	D市	511,500	道路
活力ある兵庫の港づくり	兵庫県、E市ほか4市 県・市町の合同の整備計画の例	104,774	港湾
頻発する自然災害に対する安全・安心の確保	兵庫県、F市ほか6市町	6,091,100	河川・砂防・
良質な水環境の創造並びに下水道施設の安定的かつ効率的な管理	兵庫県 県単独の整備計画の例	3,297,700	下水道
G市公共下水道事業～ひと・都市・地球環境を守り育てる下水道をめざして～	G市	3,811,900	下水道
H市における下水道施設の機能向上と適正な維持管理	H市	2,052,500	下水道
I市における循環のみち実現	I市	1,203,500	下水道
〇〇地区都市再生整備計画	J市 市町単独の整備計画の例	140,800	まちづくり
△△地区都市再生整備計画	K市	67,600	まちづくり
L市における安心・安全で防災性の高い「緑豊かなまちづくり」	L市	67,000	公園
兵庫県地域住宅等整備計画	兵庫県、M市ほか39市町 県・市町の合同の整備計画の例	3,362,441	住宅
兵庫県住宅市街地基盤整備計画	兵庫県、N市ほか3市	1,603,279	住宅基盤
O市における安全・安心で快適な住環境と魅力ある生活環境の創造	O市 市町単独の整備計画の例	114,879	住環境整備

直轄事業の事業計画のサンプル(H24年度要求時点の例)

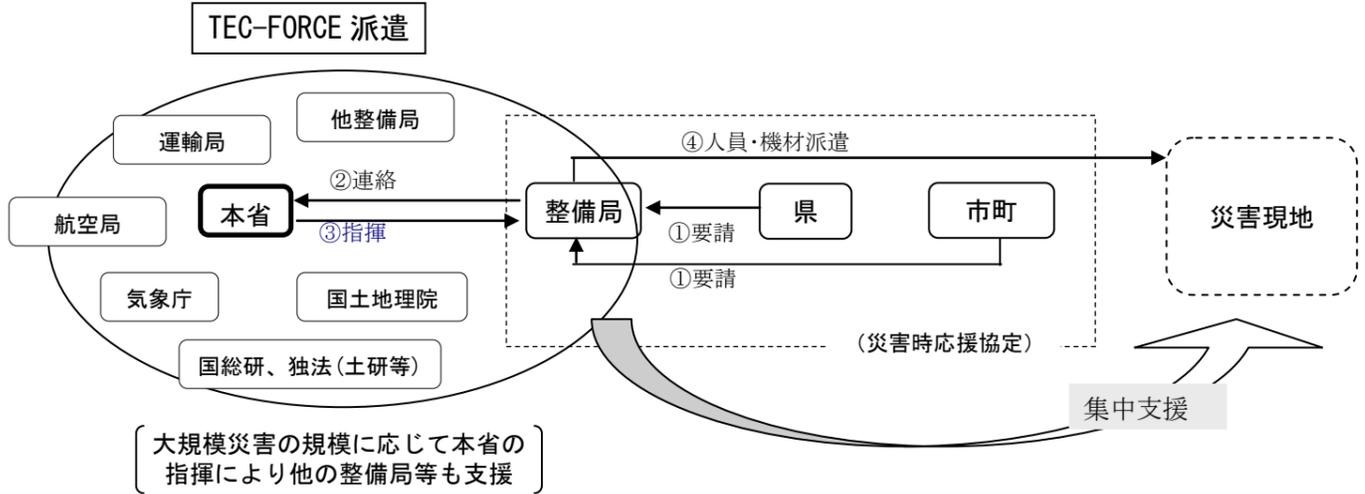
(単位:百万円)

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

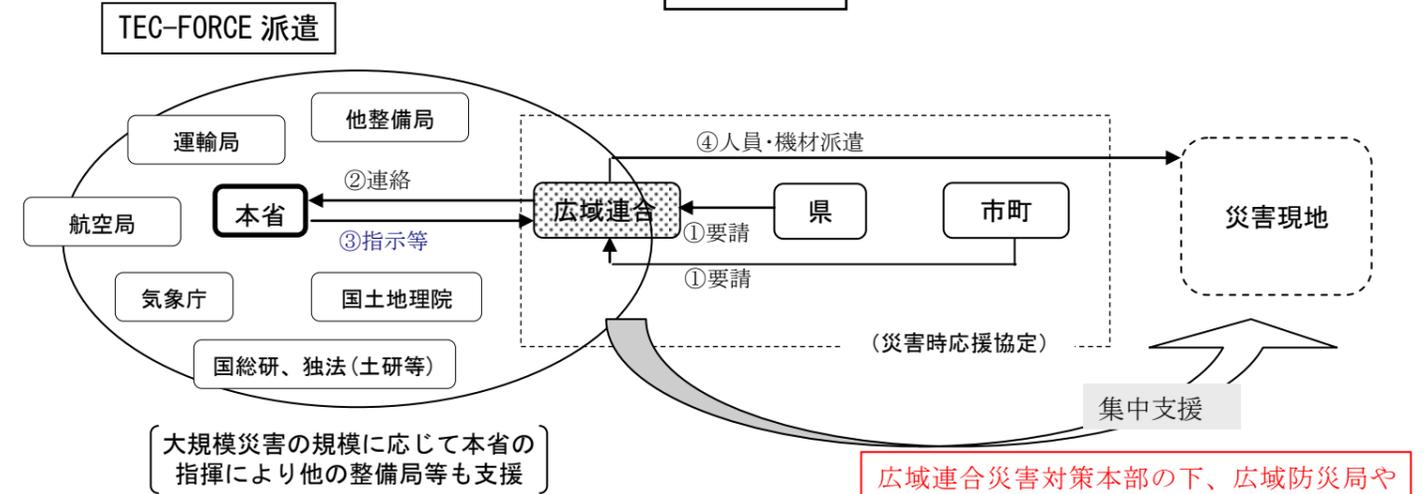
路線名	箇所名	事業規模	全体事業費 (億円)	平成23年度当初 事業費	負担金	当該年度	H23年度事業内容	翌年度	H24年度予定事業内容	H24年度事業年度 進捗見込み	備考
道路事業の例											
国道〇号	〇〇△△道路	L=8.6km	324	485	162		<ul style="list-style-type: none"> 用地推進: <ul style="list-style-type: none"> △△工区土地区画整理事業 公共施設管理者負担金(A=3,300㎡) □□地区(A=800㎡) 工事推進: <ul style="list-style-type: none"> ○△地区保全水路改良工事(L=500m) □〇地区~○△地区改良工事(L=8,200m) 調査推進: 鉄道交差部設計 	<ul style="list-style-type: none"> 用地推進: <ul style="list-style-type: none"> <〇□~△□地区(A=1,500㎡)> △△工区土地区画整理事業 公共施設管理者負担金(A=11,600㎡) 工事推進: <□□地区改良工事(L=50m)> <○×地区改良工事(L=50m)> 取得用地管理工事 	翌年度の事業予定を幅を持たせた形で提示 5~8億円程度	用地進捗率約71% 事業進捗率約41% 平成23年度 ○□×橋交差点 L=0.3km 肯定2車線供用予定(2/4) 平成27年度 A市××町△△~同町○□ L=1.8km 完成4車線供用予定(4/4) 平成28年度以降 A市××町○□~B市×□△ L=6.4km 完成4車線供用予定(4/4)	
国道×号	××峠除雪拡幅	L=4.6km	187	79	26		<ul style="list-style-type: none"> 用地推進: <ul style="list-style-type: none"> C町○×区×△地先(A=1,300㎡) 調査推進: □△地区設計 	<ul style="list-style-type: none"> 用地推進: <C町○×区×△ ~日影地区 A=2,000㎡> 調査推進: <□△地区調査設計> 	—~1億円程度	用地進捗率約71% 事業進捗率約49% 平成28年度以降 C町×○区×△ L=3.1km 完成2車線供用予定(2/2)	
国道△号	□〇バイパス	L=6.0km	350	10	3		<ul style="list-style-type: none"> 工事推進: 取得用地管理工事 調査推進: ○×~△□地区設計 	<ul style="list-style-type: none"> 工事推進: <取得用地管理工事> 調査推進: <○×~□△地区設計> 	—~1億円程度	用地進捗率約82% 事業進捗率約80% 平成28年度以降 D市○×~□△ L=2.4km 完成2車線供用予定(2/2)	
国道□号	〇〇×バイパス	L=6.2km	250	20	7		<ul style="list-style-type: none"> 用地推進: ○×地区物件補償 工事推進: 現道部整備工事(L=100m) 調査推進: 道路台帳作成 	<ul style="list-style-type: none"> 工事推進: ○×地区改良工事(L=50m) 	0.4~1億円程度	用地進捗率約30% 事業進捗率約59% 平成28年度以降 E市○×町□□ ~同町○□△ L=4.7km 暫定2車線供用予定(2/4)	
国道□〇号	☆☆バイパス	L=2.1km	50	629	210		<ul style="list-style-type: none"> 工事推進: 新☆☆大橋(上り)上部工事 新☆☆大橋(鉄道委託)(L=80m) 調査推進: 埋蔵文化財調査 	—	—	H23 F市○×町~同市×△□ L=2.1km 完成4車線供用予定(4/4) H23完了	
国道□〇号	☆☆北バイパス	L=5.2km	400	100	33		<ul style="list-style-type: none"> 用地推進: ○□地区占用物件移設補償 工事推進: ○△地区舗装工事(L=300m) 調査推進: ○□~××町○□△設計 埋蔵文化財調査 	<ul style="list-style-type: none"> 用地推進: <○□地区(A=4,000㎡)> 工事推進: <取得用地管理工事> 調査推進: ○△地区調査設計 	0.2~1億円程度	用地進捗率約93% 事業進捗率約37% 平成28年度以降 F市○△~同市××町○□ L=5.2km 暫定2車線供用予定(2/4)	
国道△□号	○□道路	L=10.6km	850	283	94		<ul style="list-style-type: none"> 用地推進: ××町地区(A=3,100㎡) 墓石移転補償 工事推進: ○△町地区改良工事(L=410m) 調査推進: ○△町地区設計 	<ul style="list-style-type: none"> 用地推進: ○△町地区占用物件移設補償 墓石移転補償 工事推進: □□トンネル工事(L=200m) ○△町地区改良工事(L=200m) ×△町地区改良工事(L=100m) 調査推進: ○△町調査設計 	供用必要額 8~9億円程度	用地進捗率約68% 事業進捗率約83% 平成26年度 G市○□町××字○△~△□ L=1.4km 完成4車線供用予定(4/4) 平成28年度以降 G市○□町××~××町○□字×○ L=2.4km 完成4車線供用予定(4/4) 平成28年度以降 G市○□町○□字×○~G市△○町 L=2.9km 完成4車線供用予定(4/4)	

大規模災害時（台風第12号等）に国が行う主な緊急対応の流れ

【現状】



【移管後】



概要

(1) 派遣の手順
国土交通大臣の指揮を受けて整備局から派遣

(2) 派遣要請
整備局と各地方自治体との災害時応援協定に基づく要請により派遣
(協定未締結の自治体に対しては、発災時の相互連絡により活動)

(3) 内容
①現地調査
②緊急対応 (輸送路確保、ポンプ排水等)
③自治体支援 (連絡要員派遣、通信車による通信網確保等)
④指導助言 (応急対策立案実施、被災箇所の危険度予測等)

(4) 対象災害
各機関が管理する公共施設災害

概要

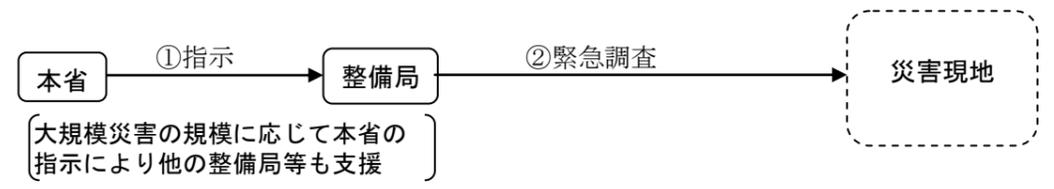
(1) 派遣の手順
国土交通大臣の指示等を受けて広域連合から派遣 ※広域連合には遵守義務等が生ずる

(2) 派遣要請
広域連合が業務を行う地方整備局と各地方自治体との災害時応援協定に基づく要請により派遣
(協定未締結の自治体に対しては、発災時の相互連絡により活動)

(3) 内容
①現地調査
②緊急対応 (輸送路確保、ポンプ排水等)
③自治体支援 (連絡要員派遣、通信車による通信網確保等)
④指導助言 (応急対策立案実施、被災箇所の危険度予測等)

(4) 対象災害
各機関が管理する公共施設災害

大規模土砂災害の緊急対応



活動概要

(1) 指揮系統
土砂災害防止法に基づき大臣の指示により整備局が実施

(2) 派遣要請
不要 (国は区域を管轄する都道府県知事に事前通知)

(3) 内容
①緊急調査
②市町村への通知、一般への周知 (土砂災害が想定される区域・時期)

(4) 対象災害
概ね10戸以上の人家に被害が想定される高さ20m以上の河道閉塞

(参考)
緊急調査後の対策工事は、砂防法に基づき区域指定を行い、国・県で実施

大規模土砂災害の緊急対応



活動概要

(1) 指揮系統
土砂災害防止法に基づき大臣の指示により広域連合が実施

(2) 派遣要請
不要 (国は区域を管轄する都道府県知事に事前通知)

(3) 内容
①緊急調査
②市町村への通知、一般への周知 (土砂災害が想定される区域・時期)

(4) 対象災害
概ね10戸以上の人家に被害が想定される高さ20m以上の河道閉塞

(参考)
緊急調査後の対策工事は、砂防法に基づき区域指定を行い、広域連合・県で実施